令和５年度 東埼玉資源環境組合 財務書類（概要版）

●地方公会計に基づく財務書類とは？

・「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表、4表の内容を補足する「附属明細書」「注記」の2つの資料を加えた計6つの書類で構成されています。

・財務書類は、発生主義・複式簿記を採用したもので、従来の地方自治体の決算情報だけでは見えにくい減価償却費などのお金が動かないコスト情報や、資産・負債等のストック情報を把握することができるようになります。

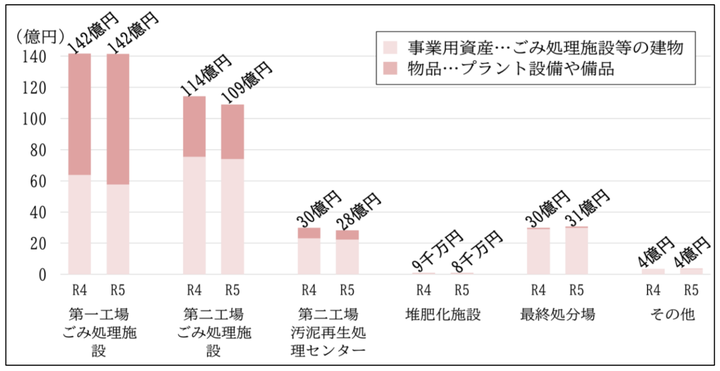
➡ 財務4表各表の説明や数値比較、指標などを用いて財務書類の概要をご報告します。

●当組合の財務書類のポイント

・貸借対象表（BS）の「純資産」とは、家計でいうと、ローンなどの支払いが済んでいる資産のことです。組合では、資産のうち77％が純資産で構成されているため、財政の健全性は確保されていると考えられます。

・一方、今後の課題としては資産の更新問題が挙げられます。直近では、第一工場ごみ処理施設のプラント更新に多額の資金が必要になります。このほかに、毎年各設備のメンテナンス費用がかかるため、資産維持、更新に係るコストの備えを行うことが重要です。

施設ごとの資産価値



建物や設備は、少しずつ古くなって資産価値が下がっていきます（減価償却）。最終処分場やその他施設では、令和5年度に覆土工事や公用車の購入を行ったため、資産が増加しています。

（単位：百万円）

資金収支計算書（CF）

会計年度における現金の流れを示すものです。現金主義の歳入歳出決算書の内容に最も近い内容です。性質の異なる「業務（事業を実施する為の収支）」「投資（資産に関する収支）」「財務（負債に関連する収支）」の3区分で表しており、区分ごとに収支の状態を見ることができます。

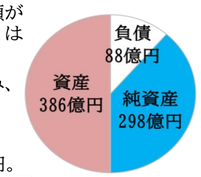
・電力売払代金が増加したことにより「業務収入」が増加
・「基金積立金支出」（基金への積み立て）が増加
・1年間の収支の結果、翌年度への繰越額が増加

勘定科目	R4年度	R5年度	R5-R4
業務活動収支	1,652	2,484	832
業務支出	3,736	4,149	413
うち支払利息支出	24	21	▲ 3
業務収入	5,388	6,633	1,246
臨時支出	－	2	2
臨時収入	－	1	1
投資活動収支	▲ 727	▲ 1,641	▲ 914
投資活動支出	1,168	1,654	486
うち公共施設等整備費支出	887	1,316	429
うち基金積立金支出	281	338	57
投資活動収入	441	13	▲ 428
うち国県等補助金収入	41	13	▲ 28
うち基金取崩収入	400	－	▲ 400
財務活動収支	▲ 884	▲ 716	168
財務活動支出	1,221	1,233	12
うち地方債等償還支出	1,221	1,233	12
財務活動収入	338	517	179
うち地方債等発行収入	338	517	179
本年度資金収支額	41	126	85
前年度末資金残高	232	273	41
本年度末資金残高	273	399	126
本年度末歳計外現金残高	302	323	20
本年度末現金預金残高	576	722	147

（単位：百万円）

貸借対照表（BS）

年度末時点における資産や負債がどれだけあるかを示すものです。資産から負債を差し引いた額が純資産となり、この額が多いほど、財政の健全性が確保されている状態といえます。負債も小さくはありませんが、それを担保する資産が大きいという特徴があります。



・第一工場ごみ処理施設の排水処理設備等の設備を処分したことや、資産の減価償却が進み、固定資産が減少
・地方債の償還が進み、固定負債が減少

・将来世代に残る資産はどれくらいあるか → 資産を人口1人当たりに換算すると41,000円。
・将来世代が負担する負債はどれくらいあるか → 負債を人口1人当たりに換算すると9,000円。

資産の部 勘定科目	R4年度	R5年度	R5-R4	負債及び純資産の部 勘定科目	R4年度	R5年度	R5-R4
固定資産	38,129	37,852	▲ 277	固定負債	7,939	7,185	▲ 754
事業用資産	19,556	18,811	▲ 745	地方債	7,504	6,766	▲ 738
減価償却累計額	▲ 13,339	▲ 14,064	▲ 726	退職手当引当金	435	419	▲ 17
物品	41,990	43,187	1,197	流動負債	1,576	1,621	46
減価償却累計額	▲ 29,524	▲ 30,591	▲ 1,067	１年内償還予定地方債	1,233	1,254	21
基金	6,107	6,445	338	賞与等引当金	41	44	4
流動資産	576	722	147	預り金	302	323	20
現金預金	576	722	147	負債合計	9,515	8,807	▲ 709
				純資産合計	29,189	29,767	579
資産合計	38,704	38,574	▲ 130	負債及び純資産合計	38,704	38,574	▲ 130

（単位：百万円）

行政コスト計算書（PL）

ごみ・し尿処理施設の運営にかかったコストとごみ処理手数料等の収入を示すものです。減価償却等の金銭を伴わないものについても費用として計上している点が特徴です。

・第一工場ごみ処理施設を維持管理するための維持補修費等の増加により「物件費等」が増加
・電力売払代金が増加したことにより、経常収益「その他」が増加

ごみ・し尿処理施設の運営に係るコストはどれくらいか
→実質的な住民負担にあたる純行政コストを1人当たりに換算すると3,000円。

勘定科目	R4年度	R5年度	R5-R4
経常費用	5,657	6,079	422
業務費用	5,595	6,011	416
人件費	454	485	31
物件費等	5,111	5,499	388
うち減価償却費	1,915	1,927	11
その他の業務費用	30	28	▲ 3
移転費用	62	68	6
経常収益	2,430	3,470	1,039
使用料及び手数料	1,441	1,411	▲ 31
その他	989	2,059	1,070
純経常行政コスト	3,226	2,609	▲ 617
臨時損失	0	6	6
臨時利益	－	－	－
純行政コスト	3,226	2,615	▲ 611

※表中の数値は、表示単位未満で四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。
※令和5年10月1日時点 管内人口 930,552人

（単位：百万円）

純資産変動計算書（NW）

組合の純資産がどのような財源、要因で増減しているかを表しています。構成市町からの分担金は出資金として考えるため「財源」の勘定科目に計上されており、国からの補助金を含めた「財源」で、施設運営にかかったコストを賄えているか、「本年度差額」の数値を見ることで分かります。

・令和5年度は「本年度差額」が5億7,900万円となり、施設運営のコストを財源で賄うことができた
・この結果「本年度末純資産残高」が増加

勘定科目	R4年度	R5年度	R5-R4
前年度末純資産残高	29,211	29,189	▲ 23
純行政コスト（△）	▲ 3,226	▲ 2,615	611
財源	3,009	3,194	185
税収等(構成市町分担金)	2,968	3,166	198
国県等補助金	41	28	▲ 13
本年度差額	▲ 217	579	796
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	195	－	▲ 195
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	▲ 23	579	601
本年度末純資産残高	29,189	29,767	579

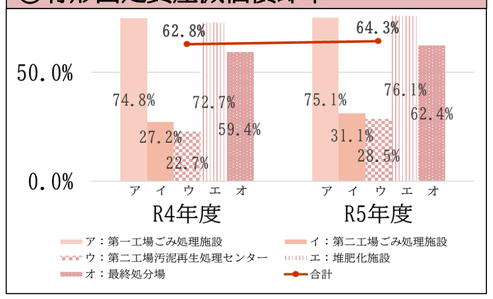
財務４表間の相互関係

・・・BS現金預金＝CF本年度末現金預金残高
・・・PL純行政コスト＝NW純行政コスト（△）
・・・BS純資産合計＝NW本年度末純資産残高

➡ 矢印のとおり、各表間で数値が連動しています。

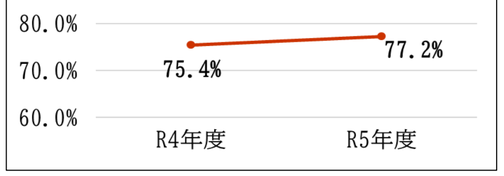
主な財政指標

①有形固定資産減価償却率



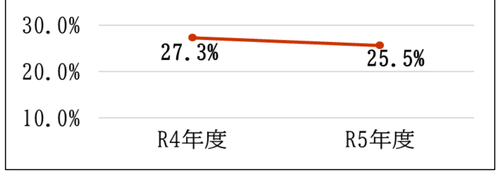
施設・設備の取得から年数が経過し、特に第一工場ごみ処理施設の老朽化が進んでいます。更新には多額の資金が必要となるため、この先30年程度の間にどの施設・設備を更新するのか、あらかじめ計画を作成しておくことが大切です。

②純資産比率



企業の自己資本比率に相当する指標で、財務の安定性を測るときなどに用いられます。資産のうち、返済義務のない純資産の割合が増加、つまり将来に向けて資産が蓄えられたことになります。今後も『財政計画2024』に基づき、古くなった施設や設備の更新に備えて積み立てを行う予定です。

③社会資本等形成の世代間負担比率



ごみ処理施設などを整備したときの借入金のうち、将来世代が負担しなければならない割合が減少しました。施設・設備の老朽化が進んでいる一方、借入金の返済も順調に進んでおり、世代間負担の公平性が保たれている状態といえます。